

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

〔昭和59年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に
基づく報告書の添付書類〕

連 結 会 計 年 度

自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日
至 昭和59年3月31日

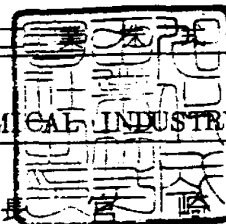
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月24日提出

会 社 名 旭 化 成 工 業 有 限 公 司

英 訳 名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長



本店の所在の場所

大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

電話番号 大阪(347)局3101(直通)連絡者 経営管理部大阪会計課長 杉本義昭

もよりの連絡場所

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号

電話番号 東京(507)局2204(直通)連絡者 経営管理部長 石村繁造

連結財務諸表について

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について青山監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

代表取締役社長 官 崎 輝 殿

作成日 昭和59年7月20日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号青山ビル

事務所名 青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

山 村 繁 次 

代表社員
関与社員 公認会計士

渡 邊 光 明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旭化成工業株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純資産及び連結当期純利益のそれぞれ7%及び21%を構成する持分法適用会社（国内6社、在外3社）の財務諸表の監査は他の監査人によって実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が旭化成工業株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位：百万円)

科 目	昭和 58 年 3 月 31 日現在			昭和 59 年 3 月 31 日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金 ※6		101,791			127,636	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		111,078			122,247	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		18,647			19,169	
4. 有 価 証 券		60,694			54,099	
5. 棚 卸 資 産		140,592			135,438	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		24,642			20,764	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		4,678			7,353	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 2,265			△ 2,322	
流 動 資 産 合 計		459,857	55.5		484,384	57.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	153,293			160,690		
減 価 償 却 累 計 額	79,573	73,720		84,734	75,956	
(2) 機 械 及 び 装 置	438,817			455,297		
減 価 償 却 累 計 額	338,362	100,455		352,841	102,456	
(3) 土 地		43,652			48,277	
(4) 建 設 仮 勘 定		17,813			18,254	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	35,819			38,556		
減 価 償 却 累 計 額	27,208	8,611		29,721	8,835	
有 形 固 定 資 産 合 計		244,251			253,778	
2. 無 形 固 定 資 産						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,886			2,272	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,886			2,272	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		32,781			33,319	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式		44,701			50,497	
(3) 長 期 貸 付 金		5,828			5,653	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		8,165			7,839	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 ※6		29,166			8,043	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,629			△ 1,530	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		119,012			103,821	
固 定 資 産 合 計		365,149	44.1		359,871	42.4
III 繰 延 資 産						
試 験 研 究 費		1,225			1,694	
繰 延 資 産 合 計		1,225	0.1		1,694	0.2
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		2,029	0.3		2,882	0.3
資 産 合 計		828,260	100		848,831	100

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日現在		昭和59年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	108,131		116,734	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,304		11,938	
3. 設 備 購 入 支 払 手 形	7,899		11,860	
4. 短 期 借 入 金	264,165		270,133	
5. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,360		-	
6. 未 払 事 業 税 等	-		2,221	
7. 未 払 法 人 税 及 び 住 民 税	-		7,906	
8. 未 払 費 用	28,073		29,405	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	6,602		7,812	
10. 預 り 金	22,754		23,272	
11. 非連結子会社及び関連会社 預 り 金	2,137		1,976	
12. 納 税 引 当 金	6,889		-	
13. そ の 他 の 流 動 負 債	25,157		27,830	
流 動 負 債 合 計	483,471	58.4	511,087	60.3
II 固 定 負 債				
1. 社 債	20,209		10,774	
2. 長 期 借 入 金	121,250		106,271	
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※2	18,859		18,489	
4. 預 り 保 証 金	8,963		9,381	
固 定 負 債 合 計	169,281	20.4	144,915	17.1
III 外 国 政 府 補 助 金 ※3	1,407	0.2	1,183	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	3,640	0.4	4,504	0.5
負 債 合 計	657,799	79.4	661,689	78.0
資 本 の 部				
I 資 本 金	52,732		57,214	
II 資 本 準 備 金	29,438		34,350	
III 再 評 価 積 立 金 ※4	482		482	
IV 利 益 準 備 金	9,627		10,149	
V そ の 他 の 剰 余 金 ※5	78,182		84,950	
	170,461		187,145	
VI 自 己 株 式	-		△ 3	
資 本 合 計	170,461	20.6	187,142	22.0
負 債 及 び 資 本 合 計	828,260	100	848,831	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)			(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
製品及び商品売上高		874,107	100		933,978	100
II 売 上 原 価						
製品及び商品売上原価		728,943	83.4		765,222	81.9
売上総利益		145,164	16.6		168,756	18.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		105,728	12.1		111,170	11.9
営業利益		39,436	4.5		57,586	6.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	13,589			12,188		
2. 受取配当金	2,003			1,839		
3. 有価証券売却益	1,987			-		
4. その他	2,870	20,449	2.3	2,524	16,551	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	40,267			37,746		
2. 社債利息	466			656		
3. その他	3,963	44,696	5.1	3,600	42,002	4.5
経常利益		15,189	1.7		32,135	3.4
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,399			6		
2. 固定資産売却益	3,673			1,503		
3. 貸倒引当金戻入益	210			-		
4. 前期損益修正益 ※2	352	6,634	0.8	-	1,509	0.2
VII 特別損失						
1. 棚卸資産評価損	15,39			867		
2. 有価証券評価損	144			83		
3. 外貨建長期貸付金換算損	-			552		
4. 固定資産処分損	2,717			3,050		
5. 社債発行費	477			-		
6. 特別減価償却費	140			-		
7. 操業短縮による特別損失	480			375		
8. 構造改善費用 ※3	4,884			1,175		
9. 特別退職金	-	10,381	1.2	1,093	7,195	0.8
税金等調整前当期純利益		11,442	1.3		26,449	2.8
VIII 特定引当金取崩額						
1. 固定資産圧縮引当金戻入額	292					
2. 価格変動準備金戻入額	1,232					
3. 海外投資等損失準備金戻入額	340					
4. 海外市場開拓準備金戻入額	57					
5. 公害防止準備金戻入額	166					
6. 特別償却準備金戻入額	12	2,099	0.2			
税金等調整前当期利益		13,541	1.5			
税金等調整前当期純利益					26,449	2.8
法人税及び住民税額		8,420	0.9		13,184	1.4
少数株主損益		(益) 241	-		(損) 931	0.1
持分法による投資損益		(益) 961	0.1		(益) 1,027	0.1
当期利益		6,323	0.7			
当期純利益					13,361	1.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		88,566		78,182
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金のその他の剰余金への振替高	6,640		-	
2. 新規連結子会社・持分法適用会社の期首剰余金	634	7,274	287	287
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	663		522	
2. 配 当 金 ※1	6,231		6,412	
3. 役 員 賞 与	31		108	
4. 連結子会社合併に伴う減少額 ※2	17,059	23,984	-	7,042
IV 当 期 利 益		6,323		
V 当 期 純 利 益				13,361
VI 為替換算調整勘定		(加算) 3		(加算) 162
VII その他の剰余金期末残高		78,182		84,950

<注 記>

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日	自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等21社を連結子会社としている。 上記のうち、当連結会計年度中に設立された旭フーズ㈱及び旭ダウ㈱株式の他社所有部分の取得により新たに子会社となったサランラップ販売㈱は連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、当期から連結子会社とした。なお旭ダウ㈱は、他社所有株式の取得により100%子会社となった時(みなし取得日昭和57年4月1日)以降合併直前(昭和57年9月30日)までの期間を連結子会社として連結財務諸表に含めている。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等84社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額及び売上高はいずれもそれぞれ少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社84社及び関連会社70社のうち、重要な非連結子会社21社及び関連会社30社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。また、当期より連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社及び関連会社5社を新たに持分法適用会社とした。なお、旭ダウ㈱は100%子会社となった時以降持分法適用会社から除外した。 持分法を適用していない非連結子会社63社及び関連会社40社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は2社でありその決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行われている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場の……………主として移動平均法による ある有価証券……………低価法 その他の有価証券……………主として移動平均法による 原価法 棚卸資産……………主として総平均法による低価法	1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等20社を連結子会社としている。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった旭特殊樹脂㈱は、清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等81社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額、売上高及び当期純損益はいずれもそれぞれ少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社81社及び関連会社73社のうち、重要な非連結子会社23社及び関連会社32社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。また、当期より連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社及び関連会社4社を新たに持分法適用会社とした。 持分法を適用していない非連結子会社58社及び関連会社41社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場の…………… 同 左 ある有価証券…………… 同 左 その他の有価証券…………… 同 左 棚卸資産…………… 同 左

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として法人税法に基づく定率法を採用しているが、一部の連結子会社は定額法を採用している。 ③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるために必要な金額を計上しており、親会社は法人税法の規定に基づく損金算入限度額を超える追加計上額を含んでおり、連結子会社は主として法人税法の規定に基づく損金算入限度額を計上している。 (2) 退職給与引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して計上しており、当期末引当金残高は期末自己都合要支給額に対し 55 % となっている。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の 40 % を引当計上している。ただし、当期末引当残高は税法の定める経過措置の適用を受けている。 (3) 納税引当金…事業税（事業所税を含む）、法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 ④ 繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用計上している。ただし、試験研究費のうち特に重要な新技術の開発のため、特別に要した費用については、期間損益の適正化を図るため繰延資産に計上し、5 年間で均等償却を行っている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。 当連結会計年度中において、当社は従来持分法適用会社であった旭ダウ惣株式の他社所有部分を取得し、連結子会社とした後合併した。この株式取得により発生した投資差額 24,369 百万円のうち、その後の合併に際して引継資産（土地）の評価増額として引継いだ額 7,310 百万円を除いた残額 17,059 百万円については、連結剰余金計算書のその他の剰余金を減額している。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…… 同 左 ③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金… 同 左 (2) 退職給与引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して計上しており、当期末引当金残高は期末自己都合要支給額に対し 50.9 % となっている。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の 40 % を引当計上している。 (3) — ④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務については、決算日の為替相場による円換算額を付する。外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付する。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付する。外貨建有価証券については、取得時の為替相場による円換算額を付する。ただし、外貨建長期金銭債権のうち、為替相場が著しく変動したと認められるものは、決算日の為替相場で換算している。 ⑤ 繰延資産の処理方法 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。相殺消去の結果生じた重要な消去差額は 5 年間で均等償却を行っている。 なお、持分法適用上発生する投資差額の処理も上記に準じて行っている。

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産にかかる未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 54 年 6 月 26 日企業会計審議会報告)に従い現預金、短期金銭債権債務、当期利益及び期末留保利益については決算日の為替相場により、その他の項目は取得時又は発生時の為替相場によって邦貨に換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

2. 表示方法の変更

自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日	自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日
	前連結会計年度まで貸借対照表において「納税引当金」として表示していた法人税及び住民税並びに事業税及び事業所税のそれぞれの未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度からそれぞれ「未払法人税及び住民税」、「未払事業税等」として表示することに変更した。

3. その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和 58 年 3 月 31 日現在	昭和 59 年 3 月 31 日現在
※1 受取手形割引高 74,695 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,234 百万円 ※2 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制(従業員拠出率 1/2)の適格退職年金制度を採用している。 (イ) 昭和 57 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高(従業員負担部分を含む) 21,284 百万円 (ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年 なお、(イ)の過去勤務債務の未償却残高には、旭ダウ鰯にかかわる昭和 57 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高 1,772 百万円が含まれている。	※1 受取手形割引高 78,794 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,181 百万円 ※2 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制(従業員拠出率 1/2)の適格退職年金制度を採用している。 (イ) 昭和 58 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高(従業員負担部分を含む) 21,478 百万円 (ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年

昭和58年 3月31日現在	昭和59年 3月31日現在
※3 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。 ※4 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。 ※5 親会社及び連結子会社の前連結会計年度末の貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項」若しくは、「商法計算書類規則の一部を改正する省令（昭和57年法務省令第25号）附則第2項」に基づいて当連結会計年度中に取崩した額を除き資本の部中剰余金へ移記している。従って、この移記された金額 6,640 百万円（親会社持分相当額）が連結貸借対照表の資本の部中その他の剰余金に含まれている。	※3 同 左 ※4 同 左 ※5 — ※6 従業員貯金引当預金は、前連結会計年度までその他の投資その他の資産に含めていたが、「従業員貯金管理に関する協定書」の改訂に伴い、当連結会計年度から現金及び預金に含めて表示した。 なお、当該金額は、前連結会計年度末においては20,034 百万円、当連結会計年度末においては20,216 百万円である。

(2) 連結損益計算書に関する注記

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその56%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその44%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>19,128 百万円</td></tr> <tr><td>2. 保管費</td><td>3,700 百万円</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金</td><td>14,298 百万円</td></tr> <tr><td>4. 賞与</td><td>5,206 百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利費</td><td>2,408 百万円</td></tr> <tr><td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>495 百万円</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>1,508 百万円</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td>20,445 百万円</td></tr> </table> ※2 旭ダウ腴の前期末減価償却引当金の修正等である。 ※3 マグネシアクリンカー事業の再建策に基づく新日本化学工業腴富山工場生産停止による固定資産処分損等2,278 百万円、川崎ポリエチレン工場の閉鎖にかかわる臨時償却費等778 百万円及び関係会社（非連結・非持分法適用会社）の株式評価減等453 百万円等である。	1. 運送費	19,128 百万円	2. 保管費	3,700 百万円	3. 給料賃金	14,298 百万円	4. 賞与	5,206 百万円	5. 福利費	2,408 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	495 百万円	7. 減価償却費	1,508 百万円	8. 研究開発費	20,445 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその58%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその42%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>20,568 百万円</td></tr> <tr><td>2. 保管費</td><td>3,789 百万円</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金</td><td>14,478 百万円</td></tr> <tr><td>4. 賞与</td><td>5,546 百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利費</td><td>2,392 百万円</td></tr> <tr><td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>653 百万円</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>1,814 百万円</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td>18,981 百万円</td></tr> </table> ※2 — ※3 主として、川崎ポリエチレン工場の閉鎖に伴う設備の一部及び棚卸資産の売却又は廃棄に伴う損失である。	1. 運送費	20,568 百万円	2. 保管費	3,789 百万円	3. 給料賃金	14,478 百万円	4. 賞与	5,546 百万円	5. 福利費	2,392 百万円	6. 退職給与引当金繰入額	653 百万円	7. 減価償却費	1,814 百万円	8. 研究開発費	18,981 百万円
1. 運送費	19,128 百万円																																
2. 保管費	3,700 百万円																																
3. 給料賃金	14,298 百万円																																
4. 賞与	5,206 百万円																																
5. 福利費	2,408 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	495 百万円																																
7. 減価償却費	1,508 百万円																																
8. 研究開発費	20,445 百万円																																
1. 運送費	20,568 百万円																																
2. 保管費	3,789 百万円																																
3. 給料賃金	14,478 百万円																																
4. 賞与	5,546 百万円																																
5. 福利費	2,392 百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	653 百万円																																
7. 減価償却費	1,814 百万円																																
8. 研究開発費	18,981 百万円																																

(3) 連結剰余金計算書に関する注記

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
※1 商法第293条の5第1項の金銭の分配（中間配当）を含んでいる。	※1 同 左
※2 旭ダウ榜の合併による減少額である。なお、連結財務諸表作成のための基本となる事項5.を参照。	※2 —

(4) 1株当り情報

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
1株当り純資産額 161.63円	1株当り純資産額 171.63円
1株当り当期利益 6.06円	1株当り当期純利益 12.38円

(5) その他の注記

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
当社は昭和57年10月1日旭ダウ株式会社を吸収合併した。詳細については、第92期有価証券報告書第2事業の概況、2.経営上の重要な契約Iに記載してある。また、旭ダウ榜は昭和57年3月31日の中間期末において退職給与引当金の設定基準を変更した（第92期有価証券報告書第5経理の状況1.(5)被合併会社の財務諸表旭ダウ株式会社①貸借対照表脚注※5.参照）。この結果新規連結子会社の期首剰余金は701百万円（持分相当額）増加した。ただし、連結当期利益に与える影響は僅少である。	当社は昭和59年3月21日及び昭和59年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、昭和59年5月14日に国内転換社債（第5回無担保転換社債、発行総額15,000百万円）並びに海外転換社債（スイス・フラン建転換社債、発行総額100,000千スイス・フラン（10,055百万円））の発行を行った。詳細については、第93期有価証券報告書第5経理の状況に記載してある。